

# U.S. Indicators

発表日: 2024年2月16日(金)

## 米国 24年1月小売売上高は悪天候等で大幅減少

～良好な雇用・所得環境のもと2月に持ち直す見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

24年1月の小売・飲食サービス売上高は、前月比▲0.8%（前月同+0.4%）と減少に転じ、市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の同▲0.2%を下回った（11、12月合計0.5%下方修正）。また、自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比▲0.6%（前月同+0.4%）と市場予想中央値の同+0.2%に反して減少した（11、12月合計0.3%下方修正）。さらに、GDPの算出に使用される自動車・ガソリン・建材・飲食店を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比▲0.4%（前月同+0.6%）と市場予想中央値の同+0.2%に反して減少した。

小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比▲0.2%（前月同+0.5%）と減少した（11、12月合計0.4%下方修正）。基調をみると、10-12月期比年率+1.0%と10-12月期の前期比年率+4.8%（速報同+5.8%）から大幅に減速した。ただし、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+4.2%（前月+4.8%）と高い伸びを維持しており、拡大モメンタムは強い。

1月小売統計は、悪天候や、財価格の下落等によって押し下げられ、大幅な減少となった。しかし、良好な雇用・所得環境が続くもと、天候が安定すれば2月の小売売上は持ち直す見込まれる。

24年1-3月期の実質個人消費は、前期末の高い伸びの反動のほか、悪天候による押し下げの影響を受け鈍化するものの、実質給与所得の増加、消費者マインドの安定、資産効果等を背景に、前期比年率+2%程度（10-12月期同+2.8%）の伸びを維持すると見込まれる。財需要が鈍化する一方、人出の増加などによるサービス需要の拡大が個人消費を下支えする見込み。

### 小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	除く車			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
	前月比	前年同月比	市場予想	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン	市場予想	
23/01	+3.8	(+7.9)	+2.5	+7.5	+9.4	+7.4	+10.1	+1.7	+4.1	▲0.1
23/02	▲1.1	(+5.3)	▲0.8	▲2.1	▲2.4	▲4.6	▲0.7	▲0.3	▲1.8	▲2.1
23/03	▲0.9	(+2.2)	▲0.8	▲1.8	▲1.3	▲2.5	▲0.5	▲0.7	▲1.3	▲0.9
23/04	+0.4	(+1.3)	+0.3	+0.4	+0.9	▲2.2	▲0.9	+0.4	+0.1	▲1.0
23/05	+0.7	(+2.1)	+0.4	+1.5	+1.7	▲0.8	+1.5	+0.1	+0.2	▲2.9
23/06	+0.2	(+1.5)	+0.1	+0.2	+0.5	+1.6	+0.3	+0.1	+0.2	▲0.6
23/07	+0.6	(+2.8)	+0.8	▲0.3	▲0.3	▲1.6	▲1.0	+0.9	+1.2	+0.3
23/08	+0.7	(+2.8)	+0.8	+0.3	+0.3	▲1.5	+1.4	+1.0	+1.0	+6.7
23/09	+0.8	(+4.0)	+0.8	+0.7	+1.1	▲0.3	+0.1	+0.7	▲1.2	+1.0
23/10	▲0.3	(+2.2)	▲0.1	▲0.7	▲1.0	▲2.2	+0.6	▲0.1	▲0.1	▲1.7
23/11	▲0.0	(+3.6)	▲0.1	▲0.2	+0.3	+2.7	▲5.2	▲0.3	+1.2	▲3.7
23/12	+0.4	(+5.3)	+0.4	+0.3	+0.3	▲0.2	▲0.9	+0.5	+1.3	▲0.8
24/01	▲0.8	(+0.6)	▲0.6	▲2.0	▲1.7	+1.5	▲0.4	▲0.6	▲0.2	▲1.7

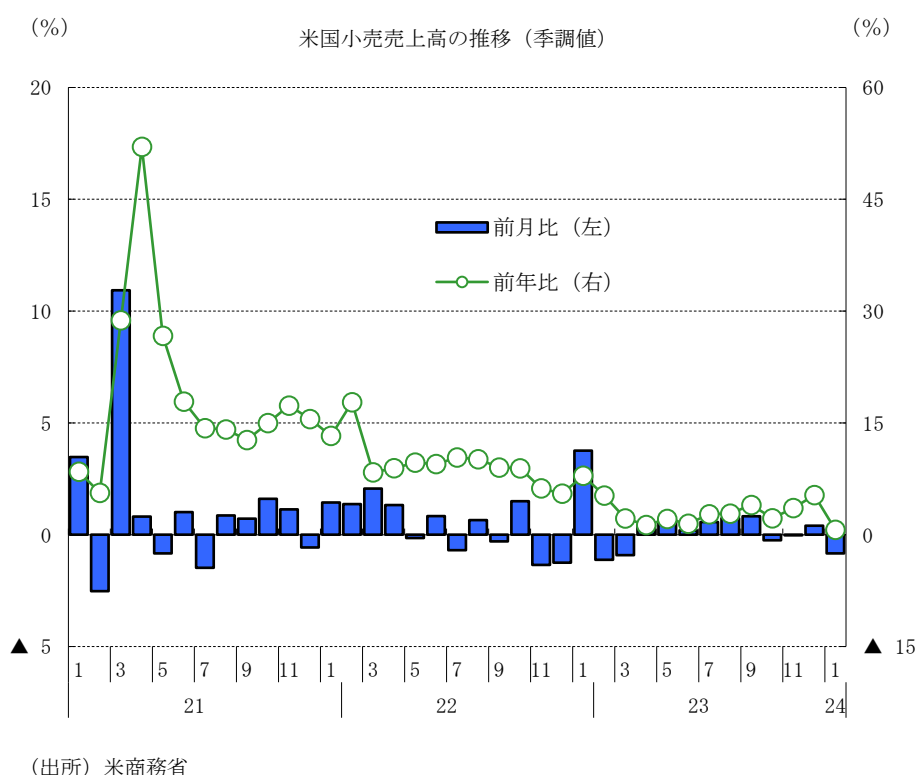
(注) 数字は季調済前月比。但し、( )内は前年同月比 (未季調)。

\*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

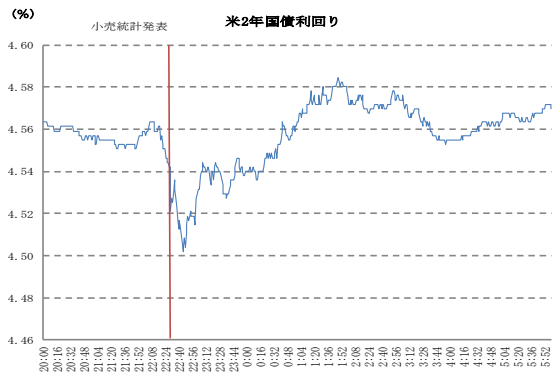
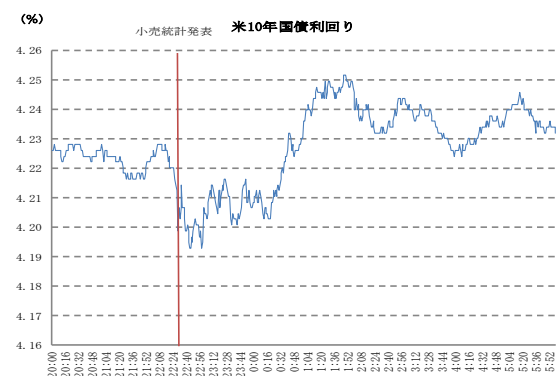
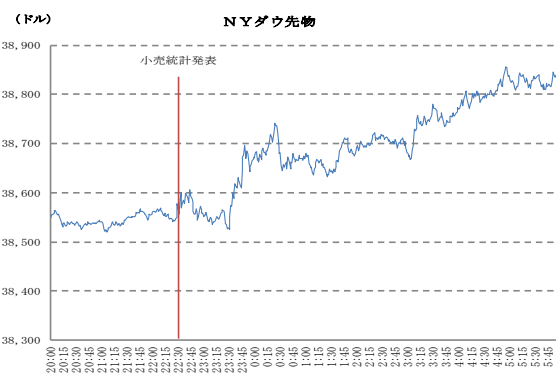
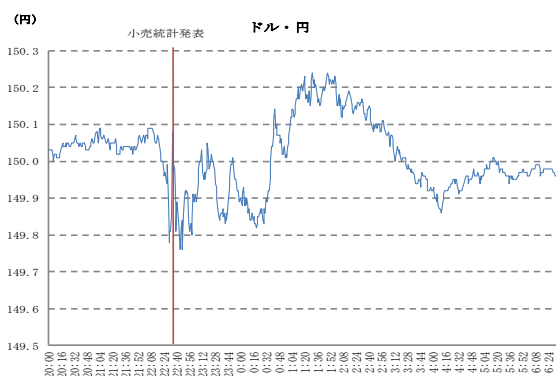
\*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

1月の業態別の前月比での動向では、主要13業態のうち3業態（前月7業態）の拡大にとどまり、9業態（前月6業態）が縮小した。前月からの変化をみると、家具が増加に転じたほか、飲食店が加速した。一方、自動車・同部品、建設資材、衣料品、無店舗小売が減少に転じたうえ、ガソリンスタンド、その他小売が減少幅を拡大した。また、食品・飲料、百貨店など一般小売は鈍化した。さらに、家電、スポーツ用品・本・趣味用品、薬局が減少を続けた。

1月小売売上高（前月比▲0.83%、前月同+0.40%）の主要13業態の前月比寄与度をみると、押し上げ寄与の業態は、大きい順に、飲食店（+0.09%、同+0.03%）、家具（+0.02%、同0.00%）、食品・飲料（+0.01%、同+0.02%）と続いた。一方、押し下げ寄与の業態は、大きい順に自動車・同部品（▲0.32%、前月+0.06%）、建設資材（▲0.23%、同+0.05%）、無店舗小売（▲0.14%、同+0.24%）、ガソリンスタンド（▲0.13%、同▲0.06%）、薬局（▲0.06%、同▲0.08%）、その他小売（▲0.06%、同▲0.01%）、衣料品（▲0.01%、同+0.05%）となった。なお、家電（0.00%、同▲0.01%）、スポーツ用品・本・趣味用品（0.00%、同▲0.01%）、百貨店を含む一般小売（0.00%、同+0.13%）の3業態は、寄与度ゼロにとどまった。







本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

